

2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日

上場会社名 株式会社ポーラ・オルビスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4927 URL <https://www.po-holdings.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 郷史
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役財務担当 (氏名) 久米 直喜 (TEL) 03-3563-5517
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	37,662	△13.5	1,912	△55.6	4,140	△28.2	7,180	82.3
2021年12月期第1四半期	43,561	0.6	4,307	114.7	5,763	—	3,939	—

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 5,842百万円(78.4%) 2021年12月期第1四半期 3,274百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	32.46	32.42
2021年12月期第1四半期	17.81	17.79

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第1四半期	204,514	171,220	83.5	771.72
2021年12月期	208,039	173,267	83.1	781.11

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 170,728百万円 2021年12月期 172,803百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	20.00	—	31.00	51.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	21.00	—	31.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	186,000	4.1	17,700	4.8	17,700	△6.7	16,200	38.1	73.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 1 Q	229,136,156株	2021年12月期	229,136,156株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	7,906,761株	2021年12月期	7,906,761株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 1 Q	221,229,395株	2021年12月期 1 Q	221,221,801株

(注) 2022年12月期 1 Qの期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式 (244,708株) が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年3月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の第6波に伴い、まん延防止等重点措置が実施され、段階的な適用地域の拡大と適用期間の延長により、個人消費は対面型サービスを中心に低迷する等、経済正常化への道のりは厳しい状況が続いております。また、2月以降は、ロシアとウクライナの情勢不安によって生じた地政学的なリスクがコロナ禍によって引き起こされた経済の混沌とした状況に拍車をかけており、原油をはじめとする資源価格が高騰する等、わが国の経済にも影響が生じております。国内化粧品市場においては、コロナ禍以降、外出機会の減少によりメイク品需要は低水準で推移しておりますが、前年同期と比較すると回復の兆しを見せつつあります。一方で、コロナ禍以前の水準に回復しつつあった基礎化粧品は足元ではその勢いに鈍化が見られます。また、コロナ禍以降、公衆衛生上の措置に大きく影響を受ける店舗市場の需要を補填してきたEC市場は、引き続き堅調に推移しており、ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、購入の利便性だけでなく、オフラインとオンラインの融合やデジタル・IT技術を活用した差別性のあるサービスの拡充が重要になってくるものと見込まれます。

海外化粧品市場においても、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の懸念は払拭されておらず、当社グループが重点市場に位置付けている中国市場でもゼロコロナ政策が講じられており、ロックダウンによって企業活動や公共交通機関の停止、幹線道路の閉鎖等、サプライチェーンの機能が低下している他、ロシアとウクライナの情勢不安によって生じた地政学的なリスクも相まって、予断を許さない状況が続いております。

このような市場環境のもと、2021年からスタートした中期経営計画（2021年～2023年）に基づき、「国内ダイレクトセリングの進化」「海外事業の利益ある成長」「育成ブランドの利益貢献」「経営基盤の強化」「新ブランド、「美」に関する領域拡張」を重点テーマに掲げ、取り組んでまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比13.5%減の37,662百万円となりました。営業利益は売上減少による粗利の減少により、前年同期比55.6%減の1,912百万円、経常利益は、円安に伴う為替差益2,183百万円の計上により、前年同期比28.2%減の4,140百万円となりました。以上の結果に加え、子会社の清算について決議したことに伴う、法人税等調整額の減少により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比82.3%増の7,180百万円となりました。

[業績の概要]

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	43,561	37,662	△5,899	△13.5
営業利益	4,307	1,912	△2,395	△55.6
経常利益	5,763	4,140	△1,622	△28.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,939	7,180	3,240	82.3

[セグメント別の業績]

売上高（外部顧客への売上高）

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	42,445	36,516	△5,929	△14.0
不動産事業	530	523	△7	△1.4
その他	585	622	37	6.3
合計	43,561	37,662	△5,899	△13.5

セグメント利益又は損失（△）（営業利益又は損失（△））

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
ビューティケア事業	4,190	2,026	△2,163	△51.6
不動産事業	206	189	△16	△8.1
その他	13	0	△12	△92.7
セグメント利益の調整額 (注)	△102	△305	△202	—
合計	4,307	1,912	△2,395	△55.6

(注) セグメント利益の調整額とは、グループの内部取引に伴う利益及びセグメントに含まれない経費などを連結時に消去・加算した金額であります。なお、セグメント利益の調整額の詳細につきましては、P.11～12「1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報（注2）」をご覧ください。

(ビューティケア事業)

ビューティケア事業は、基幹ブランドとして「POLA」「ORBIS」を、海外ブランドとして「Jurlique」「H2O PLUS」を、育成ブランドとして「THREE」「DECENCIA」「Amplitude」「ITRIM」「FIVEISM×THREE」「FUJIMI」を展開しております。

POLAブランドでは、さらなるブランド価値の向上、事業基盤の強化を進めるため、エイジングケア・美白を中心とした高機能商品の投入、成長市場である中国及びトラベルリテールに注力しております。国内事業では、重点戦略の1つであるECチャネルにおいて、アプリを活用した顧客セグメント別のアプローチを強化したことにより、既存顧客の稼働が進みました。また、OMO (Online Merges with Offline) を進めるための取り組みとして、デジタル接点を通じたブランド認知の向上とともに、リアル店舗への送客にも重点を置くことで、チャネルシームレスでの顧客定着、ロイヤルティ・LTVの向上を進めております。海外事業においては、中国市場での事業成長を加速させる中でも、ブランド価値の毀損に繋がる恐れのある割引価格やGWPによるオファーを抑制することに加え、CtoC市場への流通対策として、戦略的に免税市場への出荷量を減少させることで、同市場における中長期的なブランドロイヤルティの維持・向上に重点を置いたマーケティングに注力してまいりました。しかしながら、特に国内の委託販売チャネルにおいて新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大の影響を大きく受け、POLAブランドは前年同期を下回る売上高・営業利益となりました。

ORBISブランドでは、高収益事業へと再成長を遂げるため、ブランド差別性の創出によるプレゼンスの向上とエイジングスキンケアシリーズ「オルビスユー」を中心に据えた、スキンケアユーザーの獲得を進めています。国内においては、主力スキンケアシリーズの「オルビスユー」シリーズに加えて、シワ改善・美白ケアができる「リンクルホワイトエッセンス」等のスペシャルケアの購入を顧客セグメント別のコミュニケーションにより促進した結果、顧客単価を押し上げるとともに、スペシャルケアを含むスキンケアカテゴリー全体の売上高は前年を上回る結果となりました。海外では、重点市場である中国において、オフライン、オンラインの両面で顧客接点の拡大によるブランド認知率の向上とスキンケア商品の販売に注力しています。ライブコマースを活用したオンラインでのブランド発信を進めた結果、主要ECプラットフォームでの売上高が伸長しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大による国内店舗事業の苦戦やECチャネルにおける顧客数の減少等により、ORBISブランド全体では前年同期を下回る売上高となりました。一方で、費用面については固定費のコントロール等によって前年同期を上回る営業利益となりました。

海外ブランドについては、Jurliqueブランドは豪州とアジア、H2O PLUSブランドは本拠地である米国での事業成長の実現に向けて取り組んでおります。Jurliqueブランドは、本国豪州でのオフライン、オンラインでの新規顧客獲得の苦戦や香港での新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の再拡大等による影響を受けましたが、重点市場に位置付けている中国では、ゼロコロナ政策の影響を受けつつも、ECチャネルを中心に二桁成長を実現し、Jurliqueブランド全体では前年同期を上回る売上高となりました。費用面でも積極的な固定費の削減に取り組んだ結果、営業損失は縮小する結果となりました。H2O PLUSブランドは、当社グループに参画以後、米国を中心に化粧品品の製造・販売を行ってまいりました。当第1四半期連結累計期間においては、ECチャネルやホテル向けアメニティ事業において売上成長がございましたが、同社を取り巻く事業環境は厳しく業績は計画を下回っております。また、ビューティケア事業におけるブランドポートフォリオを改革し、更なる収益性の向上を目指す一環として、H2O PLUSブ

ランドが展開する全事業から撤退することを決定いたしました。

育成ブランドについては、昨年4月にFUJIMIブランド（トリコ株式会社）を完全子会社化したことによる売上成長がありました。THREEブランド及びAmplitudeブランドの苦戦により育成ブランド全体では前年同期を下回る売上高となりました。営業利益については、FUJIMIブランドの買収に係るのれんの償却費が増加したことにより営業損失が拡大する結果となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は36,516百万円（前年同期比14.0%減）、営業利益は2,026百万円（前年同期比51.6%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業では、都市部のオフィスビル賃貸を中心に、魅力的なオフィス環境の整備による賃料の維持向上と空室率の低下に取り組むとともに、子育て支援に特化した賃貸マンション事業も展開しております。当連結累計期間は、一部テナントの退去の発生により、前年同期を下回る売上高・営業利益となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は523百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は189百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

（その他）

その他に含まれている事業は、ビルメンテナンス事業であります。

ビルメンテナンス事業は、主にビルの運営管理を行っております。ビルメンテナンス及び工事受注件数が増加したことにより、前年同期を上回る売上高となりましたが、原価率の悪化により前年同期を下回る営業利益となりました。

以上の結果、売上高（外部顧客に対する売上高）は622百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は0百万円（前年同期比92.7%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,525百万円減少し、204,514百万円（前連結会計年度末比1.7%減）となりました。主な増減項目は、投資有価証券の増加4,151百万円、繰延税金資産の増加4,270百万円により増加し、一方で現金及び預金の減少13,459百万円、受取手形及び売掛金の減少2,295百万円により減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,478百万円減少し、33,294百万円（前連結会計年度末比4.3%減）となりました。主な増減項目は、契約負債の増加4,015百万円により増加し、一方で未払法人税等の減少1,265百万円、ポイント引当金の減少に伴うその他の引当金の減少1,928百万円、流動負債「その他」の減少1,468百万円により減少しております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,047百万円減少し、171,220百万円（前連結会計年度末比1.2%減）となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上7,180百万円、剰余金の配当6,865百万円、為替換算調整勘定の減少1,462百万円により減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月28日付で連結子会社であるH20 PLUS HOLDINGS, INC. ならびにその100%子会社（孫会社）であるH20 PLUS, LLCを解散及び清算することを決議したことから、2022年2月14日公表の2022年12月期通期連結業績予想を以下のとおり修正することといたしました。

2022年12月期通期連結業績予想の修正（2022年1月1日～2022年12月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 186,000	百万円 17,700	百万円 17,700	百万円 11,900	円 銭 53.79
今回修正予想（B）	186,000	17,700	17,700	16,200	73.23
増減額（B－A）	—	—	—	4,300	—
増減率（％）	—	—	—	36.1	—
（参考）前期実績 （2021年12月期）	178,642	16,888	18,968	11,734	53.04

（参考情報）

前期累計期間実績

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	百万円 43,561	百万円 89,055	百万円 131,164	百万円 178,642
営業利益	4,307	9,095	12,241	16,888
経常利益	5,763	10,477	13,432	18,968
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,939	7,086	8,661	11,734

前期会計期間実績

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	百万円 43,561	百万円 45,493	百万円 42,109	百万円 47,477
営業利益	4,307	4,788	3,145	4,647
経常利益	5,763	4,714	2,954	5,536
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,939	3,146	1,574	3,073

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,425	58,965
受取手形及び売掛金	17,545	15,250
有価証券	20,146	20,463
商品及び製品	10,841	11,000
仕掛品	734	722
原材料及び貯蔵品	4,295	4,088
その他	3,648	5,565
貸倒引当金	△41	△37
流動資産合計	129,596	116,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,697	16,543
土地	13,986	14,010
その他（純額）	9,765	11,786
有形固定資産合計	40,449	42,341
無形固定資産		
のれん	2,366	2,271
商標権	896	871
ソフトウェア	11,774	11,693
その他	388	365
無形固定資産合計	15,425	15,202
投資その他の資産		
投資有価証券	12,105	16,257
繰延税金資産	6,160	10,431
その他	4,539	4,499
貸倒引当金	△237	△236
投資その他の資産合計	22,568	30,951
固定資産合計	78,443	88,495
資産合計	208,039	204,514

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,513	2,324
未払法人税等	1,736	470
賞与引当金	1,831	1,637
その他の引当金	2,170	241
1年内返済予定の長期借入金	11	11
契約負債	—	4,015
その他	16,972	15,503
流動負債合計	25,236	24,205
固定負債		
長期借入金	72	68
その他の引当金	136	159
退職給付に係る負債	3,434	3,146
資産除去債務	2,868	2,775
その他	3,024	2,938
固定負債合計	9,536	9,088
負債合計	34,772	33,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	81,027	81,027
利益剰余金	83,853	83,144
自己株式	△2,867	△2,867
株主資本合計	172,013	171,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	85
為替換算調整勘定	999	△463
退職給付に係る調整累計額	△215	△199
その他の包括利益累計額合計	790	△576
新株予約権	243	243
非支配株主持分	220	248
純資産合計	173,267	171,220
負債純資産合計	208,039	204,514

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	43,561	37,662
売上原価	6,399	6,816
売上総利益	37,162	30,845
販売費及び一般管理費		
販売手数料	8,595	7,865
販売促進費	3,287	2,743
広告宣伝費	3,082	2,402
給料手当及び賞与	4,818	4,829
賞与引当金繰入額	894	957
その他	12,177	10,135
販売費及び一般管理費合計	32,854	28,933
営業利益	4,307	1,912
営業外収益		
受取利息	43	34
為替差益	1,396	2,183
その他	77	96
営業外収益合計	1,518	2,314
営業外費用		
支払利息	24	20
支払手数料	31	31
情報セキュリティ対策費用	—	21
その他	5	12
営業外費用合計	62	86
経常利益	5,763	4,140
特別利益		
その他	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	23	59
減損損失	185	—
投資有価証券評価損	1	—
事業整理損	—	165
その他	0	6
特別損失合計	210	231
税金等調整前四半期純利益	5,552	3,908
法人税、住民税及び事業税	1,199	838
法人税等調整額	400	△4,130
法人税等合計	1,600	△3,291
四半期純利益	3,951	7,200
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,939	7,180

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
四半期純利益	3,951	7,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	80
為替換算調整勘定	△736	△1,454
退職給付に係る調整額	12	15
その他の包括利益合計	△676	△1,358
四半期包括利益	3,274	5,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,255	5,813
非支配株主に係る四半期包括利益	19	28

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスとして交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

①消化仕入型販売取引に係る収益認識

百貨店等における消化仕入型販売取引について、従来は顧客から受け取る額から販売店の手数料相当額を控除した純額で収益を認識しておりましたが、当該取引における当社の役割が本人に該当することから、総額で収益を認識する方法に変更しております。

②自社ポイント制度に係る収益認識

ポイント制度について、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

③販売促進費に係る会計処理

従来は、販売費及び一般管理費に計上する方法によっていた顧客へ支払う対価にあたる販売促進費は売上高から控除する方法に変更し、また、販売に応じて販売促進費を顧客に無償で付与する履行義務に対応する費用は、売上原価に計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高110百万円減少し、売上原価は522百万円増加し、販売費及び一般管理費は848百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ214百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は981百万円増加しております。

前連結会計年度の連結貸借対照表において流動負債に表示していた「ポイント引当金」は、当第1四半期連結会計期間より流動負債の「契約負債」として表示することと致しました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティケ ア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,445	530	42,976	585	43,561	—	43,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	115	148	362	511	△511	—
計	42,479	645	43,124	948	44,073	△511	43,561
セグメント利益	4,190	206	4,397	13	4,410	△102	4,307

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業であります。

2 セグメント利益の調整額△102百万円には、セグメント間取引消去955百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,058百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ビューティケ ア事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,516	523	37,040	622	37,662	—	37,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	118	140	281	422	△422	—
計	36,539	641	37,180	903	38,084	△422	37,662
セグメント利益	2,026	189	2,216	0	2,217	△305	1,912

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業であります。

2 セグメント利益の調整額△305百万円には、セグメント間取引消去1,064百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,370百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社本社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のビューティケア事業の売上高は72百万円減少、セグメント利益は214百万円増加しております。その他の売上高は55百万円減少、セグメント利益への影響はありません。また、調整額(△)の売上高は16百万円減少、セグメント利益への影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。